

## 在モンリオール総管轄地域内の概況(2024年5月)

(公開情報に基づくもの)

### 1 政治

#### (1) ケベック(QC)州

・5月2日、州議会は、政教分離に関する「州法 21」の適用除外条項をさらに5年間延長する法案を可決。与党ケベック未来連合(CAQ)と野党ケベック党(PQ)は賛成、野党自由党(PLQ)とケベック連帯(QS)は反対した。適用除外条項は、特定の権利についてカナダ権利自由憲章の適用除外を可能にするもので、5年毎に更新が必要。

・5月2日、4月のレッサーール=テリアン(女性)共同代表の電撃辞職に揺れるケベック連帯(QS, 州第3政党)のナドー=デュボワ(男性)共同代表は、続投を表明するとともに、QSが「政権を獲れる党」になるため現実路線への転換を呼びかける。レッサーール=テリアン氏の後任はラブリー(Christine Labrie)議員が暫定的に務める。

・5月8日、州統計局(ISQ)によると、2023年、州の平均寿命は女性84.3歳、男性80.7歳とコロナ禍前の水準に戻った。合計特殊出生率は女性1人当たり1.38人と州史上最低。

・5月10日、2023年に州が受け入れた永住者数は52808人で、前年の68722人からマイナス23%の大幅減。ISQは、コロナ禍のために申請処理が遅れていた分が追い付き、例年並みの受入数に戻ったとの見方。一方2023年に州が受け入れた非永住者数は17.4万人と記録を更新し、州内の非永住者の総数は56万人超に。

・5月21日、ガリアツアトス州裁判所判事は、仏語保護強化に関する「州法 96」により追加された仏語憲章の新条項が課す、英語で下された特定の判決を「直ちに遅滞なく」仏語に翻訳する義務を、刑事事件に限り無効との決定を下す。刑法は連邦管轄であり、また仏語版が準備されていない場合、判決が下るまでの待ち時間が長くなるというのが理由。ジョラン=バレット州法務大臣は、州は控訴すると発表。

・5月22日、ISQによると、2022年7月~2023年7月の間に、州のほぼ全ての行政区で人口が増加。中でもモンリオールの人口は89600人増加し、州全体の2.3%増に対し、4.3%増と記録的な年間成長率となった。人口増加は移民、特に非永住者によるもの。

・5月29日、デュブルイユ州仏語担当委員長(州議会から任命され、政府省庁の仏語強化に関する取り組みを調査・報告する独立機関)は、仏語学習ワンストップサービス機関として1年前に発足した「フランシザシオン・ケベック(Francisation Quebec)」で受講希望申請の半分以上が未処理(99000件の申請中48500人が受講待ち)となっていると発表。大量の受講申請は一時外国人労働者数の増加に関連していると指摘。

・5月30日、モンリオール都市圏は、自動車登録税の150%引き上げを決定。公共交通機関の赤字を補うのが目的で、車1台につき現在の59加ドルから2025年1月より150加ドルに。

・5月30日、ケベック大学モンリオール校(UQAM)の親パレスチナデモ隊は、デモ隊の要求を大学側が最低限満たしたとして、12日から設置中のキャンプ解体を発表。マギル大学(4月末から)とシェルブルック大学(15日から)のパレスチナ連帯キャンプは継続中。

#### (2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・5月21日、メモリアル大学のセント・ジョンズ・キャンパスでも、パレスチナ連帯キャンプが設営される。

・5月24日、ベテランのオズボーン州保健大臣が政界引退を発表。

- ・5月28日、Baie Verte-Green Bay 州選挙区で補欠選挙実施の結果、進歩保守党のパドック氏が当選。
- ・5月30日、州政府は、特定の年以降に生まれた州民へのタバコ販売禁止や、購入年齢制限引き上げ等、タバコ製品の販売に関する法改正について、6月に州民からの意見募集を開始すると発表。

### (3) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

- ・5月6日、前学長がハラスメント疑惑で辞任して3年、PEI 大学理事会は、ノーザン・ブリティッシュコロンビア大学で学務副学長兼プロボストを務めたロジャース(Wendy Rogers)氏を新学長に任命。
- ・5月15日、州政府は、特定の年以降に生まれた州民へのタバコ販売禁止を検討。新たに発表した州の健康5か年計画の一環で、7月5日まで州民からの意見を募集する。
- ・5月22～24日、内川総領事の PEI 州公式訪問。ペリー副総督、キング首相、コンプトン議長、ブラウン・シャーロットタウン市長他との面会・意見交換等を実施。
- ・5月24日、州政府の最近の移民受入制限に反対し、2週間前から抗議活動を行ってきた永住希望者のグループがハンガーストライキを開始。州政府は、人口急増にともなう住宅不足や医療サービス圧迫を緩和するため、2024年、州指名プログラム等を通じた永住者の受け入れを25%削減することを決定。特に小売・サービス業従事者に影響。31日、ハンガーストライキは停止するも、抗議活動は継続。

### (4) ノバスコシア(NS)州

- ・5月13日、ダルハウジー大学のキャンパスでも、パレスチナ連帯キャンプが設営される。
- ・5月21日、Pictou West 州選挙区で補欠選挙実施の結果、与党進歩保守党のマクレオー氏が当選。

### (5) ニューブランズウィック(NB)州

- ・5月2日、ホーガン州教育大臣は、学校における性的マイノリティ保護のための指針「ポリシー713」をめぐる、州政府に対する差止請求取り下げを拒否した Anglophone East 地区教育評議会(モンクトン地域の英語系地区教育評議会)の解散を求めると発表。
- ・5月23日、州控訴裁判所は、副総督は英仏バイリンガルである必要はないとの判断を下す。マーフィ現州副総督(英語ユニリンガル)の任命を違憲とした2022年の州裁判所判決を覆す判決。原告の NB アカディア協会は、連邦最高裁に上告すると発表。
- ・5月24日、アンダーソンメイソン州進歩保守党(PC)議員が政界引退を発表。2020年に選出された PC 議員のうち、次回総選挙への不出馬を決めた12人目。

## 2 各州世論調査結果

### (1) 州政党支持率

- ・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、5月10～13日、以下同じ): ケベック党(PQ)32%, 与党ケベック未来連合(CAQ)22%, 自由党(PLQ)17%, ケベック連帯(QS)12%, ケベック保守党(PCQ)12%, その他4%

### (2) ケベックの独立

- ・QC 州: 賛成 36%, 反対 53%, 分からない 11%

### 3 経済

#### (1) QC 州

- ・5月1日、州の最低賃金が時給 15.25 加ドルから 15.75 加ドルに引き上げられる。
- ・5月3日、2023年の州内のガソリン車数が過去最高の 480 万台超に達する。州自動車販売店公社 (CCAQ)は、インフレと金利上昇で、電気自動車(EV)よりも割安なガソリン車が売れていると見ており、州政府が 2025 年から予定している EV 購入補助金プログラムの段階的廃止はガソリン車購入の抑制にならないと批判。
- ・5月4日、自動車用内外装部品製造の Waterville TG(豊田合成)は、経済情勢を理由に 4月に 13 人の従業員を解雇したとの報道。
- ・5月9日、ケベック投資公社(IQ)は、6月末で中国から撤退すると発表。今後は QC 州から企業支援を行う。
- ・5月15日、モンリオール観光局によると、2024年にモンリオールを訪れる観光客は前年比 2%増となる見込み。直行便の就航、改装されたホテル、レストラン人気が好調。
- ・5月21日、州政府は、モンリオール地域(モンリオール・サンローラン区、ロングイユ・サンテュベール、ミラベル)に第 4 のイノベーションゾーンとして、航空宇宙産業に特化した「エスパスアエロ」の設立を発表。官民合わせて 4.15 億ドル、うち 2.4 億ドルはボーイングが支出し研究開発拠点を設立する。
- ・5月23日、IQ は 2023 年、バッテリー産業関連の大規模プロジェクトが相次ぎ過去最高の 131 億加ドルの海外投資を達成。
- ・5月28日、ハイドロケベック(HQ)は、ヌーボー・モンド・グラファイト(NMG)鉱山に電力を供給するための高圧送電線の一部をラノディエール地域の農業地帯に建設する許可を取得。ゼネラルモーターズとパナソニックは NMG 事業を合わせて 22.22%所有し、負極材料を購入予定。
- ・5月30日、HQ は、これまで民間企業に任せてきた風力発電所建設・運営事業に本格的に進出すると発表。2035 年までに風力発電容量 1 万メガワット(MW)増を目指し、1000MW 超の大規模風力発電プロジェクトを自ら手がける。

#### (2) NL 州

- ・5月3日、フューリー州首相は、1969年に締結され、QC 州が利益の大部分を得ている現行の契約が 2041年に終了するチャーチルフォールズ水力発電所について、NL 州の電力は非常に需要があり、新たな取引は州に有利なものしか行わない、したがって QC 州とのものになるとは限らないと発言。
- ・5月3日、セント・ジョンズと英ロンドン(ガトウィック)を結ぶウエストジェット直行便が再開(夏季のみ)。セント・ジョンズ空港の欧州直行便運航は 2019 年ぶり。
- ・5月14日、州政府は、今後 3 年間の新たなグリーン水素戦略を発表。水素の州内での活用と輸出機会の模索、イノベーションや資金調達に向けた産業パートナー・関係者との協力、必要な労働力育成のためのトレーニング、州の規制枠組みにおけるギャップ解消に向けた他管轄区域との連携、の 4 点に重点。州内で進行中のグリーン水素・風力発電プロジェクトは 4 件あり、州に 2000 億ドル超の GDP と 110 億ドル超の歳入をもたらすと予測。
- ・5月16日、州政府は、マスクラットフォールズ水力発電プロジェクトによる家庭用電気料金高騰を回避するための計画を発表。ニューファンドランド島の NL ハイドロ電気料金が対象で、値上げ率上限年間 2.25%を

2030年まで保証する。2021年に連邦政府が発表した52億加ドルの財政支援が財源。

### (3) PEI 州

・5月10日、連邦・州政府は、それぞれ140万加ドルを支出してEV用急速充電ステーションを増設すると発表。2025年秋までに27基のレベル3充電器を州内各地に設置する予定。

### (4) NS 州

・5月16日、州政府は、ケベック橋の改修にQC州政府とCNと共同で10億加ドルを支出する(負担内訳は連邦60%、州25%、CN15%)と発表した連邦政府に対し、州の公平な扱いを要求。NS・NB両州を結び、侵食対策が急務となっているシグネクト地峡の補強工事について、連邦政府は費用の半額を負担することを提案しており、NS州は現在、連邦政府に全額負担を求め連邦政府を提訴中。ヒューストン州首相は、重要インフラという点ではケベック橋もシグネクト地峡も同じであり、州の連邦政府に対する工事費用全額負担の要求は正当なものであると主張。

・5月23日、州政府は、閉鎖中の製紙企業ノーザンパルプ(Northern Pulp)がピクトウ・カウンティ(州北岸)での工場稼働再開を断念し、訴訟を取り下げることで同社と和解。ピクトウ工場は、50年にわたる環境汚染のため州政府から排水処理場閉鎖を命じられ、2020年より閉鎖・休眠状態となっていた。ノーザンパルプは今後、リバプール(州南岸)での新工場開設を模索する。

・5月23日、ハリファックス市議会は、新たに20万戸超の住宅建設を可能にする、複数区域の用途変更を全会一致で承認。カナダ統計局によると、2023年のハリファックス(HRM)の人口は州人口の58%にあたる492000人で、前年比4%増と記録的な増加率。

### (5) NB 州

・5月13日、セントジョンでカナダ最大の石油精製所を経営するアーヴィングオイル元社長のアーサー・アーヴィング氏が93歳で死去。

・5月22日、カナダ統計局によると、4月の州内の家賃は前年同月比10.8%増で、アルバータ州に次いで国内2位の家賃上昇率を記録した。州政府は2023年に発表した住宅戦略で、年間家賃上昇率を平均2.5%に抑えるという目標を掲げていた。

(了)